

企業活動に関する統計調査の整備状況(府省別)

平成21年11月
統計審査官室

企業を対象とする調査	調査目的	調査対象の範囲(調査対象数)
<経済産業省>		
経済産業省企業活動基本調査	企業の基本的な活動の実態把握	経済産業省の所管業種等に属する従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業(約38,000社(裾切全数))
外資系企業動向調査	外資系企業の経営動向の実態把握	我が国の外資系企業(金融・保険業、不動産業を除く)(約5,000社(全数))
海外事業活動基本調査	我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握	海外に現地法人を有する我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く)(約5,000社(全数))
中小企業実態基本調査	中小企業の実態把握	中小企業(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業)(約11万社(抽出))
<財務省>		
法人企業統計調査	法人の企業活動の実態把握	全産業の営利法人(年次別調査約42,000社、四半期別調査(約35,000社(抽出))
<総務省>		
経済センサス(基礎調査、活動調査)	事業所及び企業の経済活動の実態把握	農林漁家を除くすべての事業所及び法人企業(約761万社(全数))
科学技術研究調査	科学技術に関する研究活動の実態把握	法人(農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業)、非営利団体・公的機関及び大学等(約17,500社、うち企業等約13,000(抽出))
通信・放送産業基本調査	通信産業における企業活動の財務状況及び事業運営状況等の実態と動向把握	電気通信業(全数)、民間放送業(全数)、有線テレビジョン放送業(裾切全数)、インターネット附随サービス業(全数)(約2,400社)
放送番組制作業実態調査	放送番組制作業の実態・動向把握	テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業(全数)(約800社(全数))
<厚生労働省>		
医薬品・医療機器産業実態調査	医薬品・医療機器産業の経営実態把握	医薬品製造販売業・卸売業、医療機器製造販売業・卸売業(約1,620社(全数))
<農林水産省>		
食品産業活動実態調査(海外進出企業調査)	国内食品産業の東アジアへの進出状況、現地製造・販売の実態把握	現地法人(食品製造業、食品小売業、食品卸売業、外食産業)を有する国内本社企業(全数)(約350社(全数))
<国土交通省>		
建設業構造基本調査	建設業の基本的な産業構造を明らかにするとともに、その中・長期的変化を把握	建設業(約22,100社(抽出))

(注) 1 本表は、統計マップを基に、企業活動に係る統計調査について整理したもので、景気予測や設備整備などに関する調査は除いている。
2 通信・放送算用基本調査と番組放送制作業実態調査は、平成22年から「情報通信業基本調査」(仮称)として統合予定。